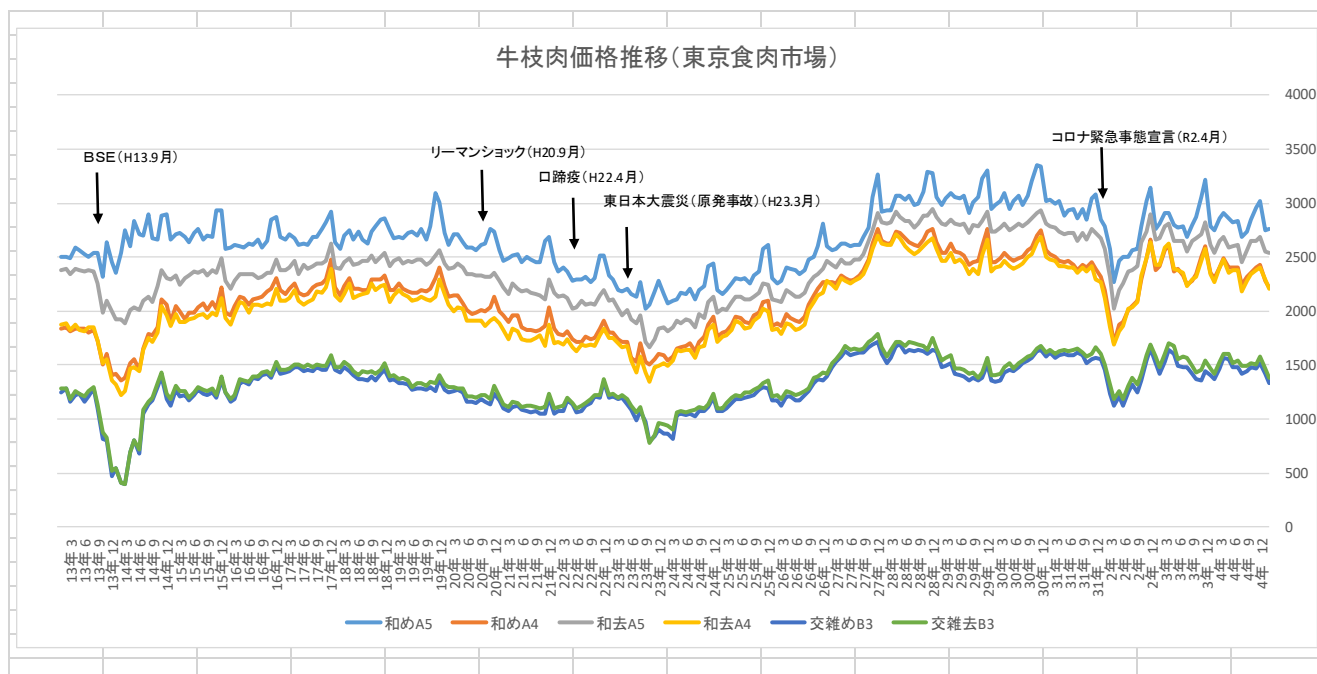


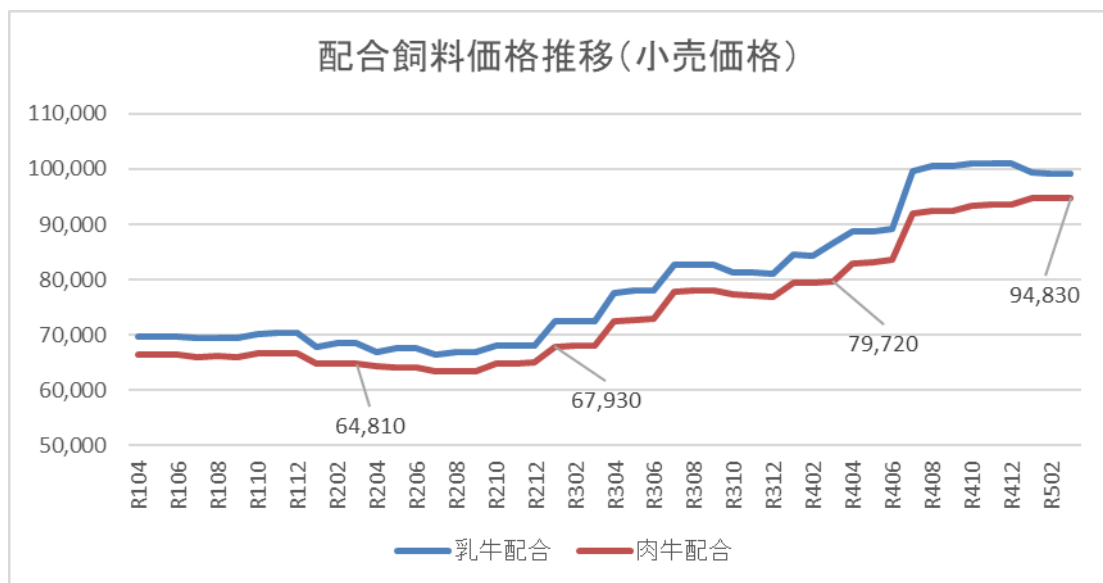
肉 用 牛 部 門

新型コロナウイルス感染症拡大により、牛肉需要を下支えしていた外食、観光の停滞、インバウンド需要が皆無になり、市場における令和2年4月、5月の枝肉相場は黒毛和種で1,714円/kgと前年同月比70.8%にまで暴落した。

その後、4月の相場を底に枝肉価格は回復していたが、令和4年6月の第7波により再び枝肉価格が急落しコロナ禍の影響は続いている。

更に配合飼料価格は、令和2年10月からシカゴ相場の上昇に伴って上昇し令和3年も引き続きシカゴ相場の上昇を背景に、配合飼料価格の高騰が続いていた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化とウクライナ危機や円安に伴うエネルギー、穀物、生産資材価格の高騰が畜産の経営基盤を揺さぶり、配合飼料価格は、令和4年4月には7万円/tを超え令和5年3月現在では9万円/tを超えている。





1. 本県肉用牛の動向

(1) 飼養戸数は、全国的に減少で推移しており、本県の場合も平成4年の370戸をピークに小規模経営を中心に減少してきた。令和2年2月1日現在の肉用牛飼養状況は、農林統計（農水省）によると、飼養戸数は59戸であった。飼養頭数は平成6年の7,590頭をピークに減少傾向で推移している。令和3年は5,090頭であった。1戸当たりの飼養頭数は、平成5年まで20頭前後で推移していたが、以降徐々に増加している。令和3年は94.3頭であった。（表－1）

(2) 肉用子牛（素畜）の取引価格は、農畜産業振興機構によれば、令和3年度平均で、黒毛和種雄が789千円、前年比106.4%、黒毛和種雌が684千円、前年比104.7%となった。交雑種雄が329千円、前年比79.2%、乳用種雄が176千円で、前年比72.7%であった。

交雑種初生牛は176千円で前年比63.5%、乳用種初生牛は108千円で90.7%であった。（表－2）

黒毛和種については平成28年度をピークに徐々に減少傾向であるが、口蹄疫（H22）、原発事故（H23）以前のもと牛平均価格が450千円から550千円であったことを考えると、引き続き高止まりが続いており肥育経営を圧迫しているといえる。

交雑種、乳用種の急激な価格低下は酪農家にとっては厳しい状況といえ

る。

- (3) 枝肉の規格別卸売価格は、農水省食肉統計、東京食肉市場調査では、去勢和牛のうち高品質のA5規格は、BSEの発生した13年度に大幅に低下した。その後、平成18年度までは回復傾向で推移し、平成12年度対比102.9%でBSE発生前の水準まで回復してきたが、平成20年度から下がりをはじめ、平成21年のリーマンショック、平成23年のユッケ事件、そして東日本大震災、東電原発事故による風評被害の影響もあって、平成23年度においては1,853円/kgと前年比88.8%まで落ち込み、平成12年度対比77.1%となっている。その後徐々に回復してきた。令和元年度では9月の消費増税による消費の伸び悩み、日米貿易交渉合意による輸入牛肉との競合が年末の販売に大きく影響し、2,666円/kgと前年比94.6%となった。令和2年度においては、コロナ禍の影響による飲食店への供給減により2,502円/kgと前年比93.8%であった。令和3年度は、2,666円/kg、前年比106.6%でコロナ前までに回復しつつある。

A4規格では10年度以降低下傾向で推移し、13年度に大幅に低下した後には上昇傾向で、平成18年度には2,190円/kgでBSE発生前の平成12年度対比117.4%であったが、平成20年度から下がりをはじめ、平成23年度には前年比88.4%と落ち込んだ。その後徐々に回復し、平成30年度においては、2,483円/kgと前年比100.2%であったが、令和2年度では、2,200円/kgで前年比95.3%となった。令和3年度は、2,388円/kg、前年比108.5%でコロナ前までに回復しつつある。

中級規格A3についても同様に13年度に大幅に低下した後には上昇傾向であったが、平成20年度から下がりをはじめ、平成23年度には前年比84.3%になっている。平成30年度には2,226円/kgで前年比101.8%であったが、令和2年度では、1,995円/kgで前年比95.6%となった。令和3年度は、2,172円/kg、前年比108.8%でコロナ前までに回復しつつある。

交雑種去勢B3規格は平成23年度に1,003円/kgと急激に落ち込み、その後徐々に回復し、平成30年度は1,562円/kgと前年比93.0%、令和2年度では、1,415円/kgで前年比89.0%であった。令和3年度は、1,536円/kg、前年比108.5%でコロナ前までに回復しつつある。

乳用種去勢B2規格は平成23年度に473円/kgと急激に下がり、その後徐々に回復し、平成30年度には1,041円/kgと前年比101.8%であったが、令和2年度では、925円/kgで前年比92.3%となった。令和3年度は、1,030円/kg、前年比111.3%でコロナ前までに回復しつつある。

枝肉価格は和牛、交雑種、乳用種ともに前年を上回った。繁殖牛の減少によりもと牛が高騰しているが、同様に出荷頭数の減少により枝肉価格が上昇してきた。しかし消費量が伸びていないことから枝肉相場の上昇は頭打ちとなってきたおり、平成28年度をピークに下がりはじめている。大手量販店でも単価の高いロイン系が動かないため品ぞろえも切り落としやモモにシフトしている。(表-3)

表－1 肉用牛飼養の推移

(単位:戸・頭)

年	戸数	総頭数	乳用種	交雑種	肉用種	
					繁殖牛	肥育牛
H3	360	7,220	3,070	1,990	880	1,280
H4	370	7,090	2,560	2,110	920	1,500
H5	340	7,250	1,720	2,880	950	1,700
H6	340	7,590	1,450	3,240	1,010	1,890
H8	270	7,110	1,340	2,690	800	1,890
H9	230	7,010	1,110	3,380	700	1,820
H10	230	6,820	660	3,760	680	1,720
H11	220	7,030	520	4,210	570	1,730
H12	200	7,090	340	4,550	480	1,720
H13	200	6,520	250	4,150	470	1,650
H14	190	6,400	320	4,000	400	1,680
H15	160	5,650	270	3,310	380	1,690
H16	136	6,230	200	3,640	420	1,890
H17	117	5,360	280	3,150	360	1,460
H18	108	4,610	270	2,160	280	1,380
H19	91	4,770	280	2,590	240	1,400
H20	97	5,030	250	2,810	320	1,560
H21	96	4,990	200	2,760	200	1,730
H22	86	4,940	170	2,420	310	1,820
H23	84	4,730	160	2,060	290	2,220
H24	82	4,740	160	2,090	320	2,050
H25	82	4,740	140	2,180	290	1,930
H26	79	4,660	160	2,260	270	1,970
H27	69	4,570	250	2,360	430	1,530
H28	68	4,520	240	2,360	340	1,580
H29	67	4,620	180	2,410	370	1,660
H30	64	4,620	90	2,250	290	1,990
R01	62	4,820	100	2,320	420	1,980
R02	59	4,880	130	2,350	490	1,910
R03	54	5,090	120	2,520	500	1,950
R04	58	4,970	70	2,600	460	1,850

「農林統計」

(毎年2月1日現在)

(3) 診断農家成績の分析概要

令和 4 年度畜産経営技術高度化促進事業実施にあたり肉用牛部門は、経営診断に基づく改善指導 2 戸、生産技術指導 3 戸、フォローアップ指導 2 戸の計 6 戸に対して支援指導を実施した。

このうち総合的に経営数値が把握できた 2 事例に加えて、後継者等育成支援等において技術成績が把握できた事例を加えた合計 8 事例について分析した。

(1) 診断農家の飼養規模 (表－4)

ア. 経営形態

2 号と 3 号、4 号について肥育部門に繁殖和牛の一貫生産を取り入れている。素牛価格の高騰が続く中、3 号、4 号について平成 27 年から繁殖和牛の飼養を開始し、受精卵移植、ゲノミック評価を活用し自家産牛の割合を順調に増加させている。

肥育部門においては、黒毛和種の肥育専門経営が 1 号、2 号、6 号、7 号、8 号の 5 事例であった。このうち、6 号は、県内の受精卵子牛を多数導入し、もと畜費の低減を図っている。

黒毛和種と交雑種を飼養している肥育経営は残りの 3 号、4 号、5 号、の 3 事例であった。

イ. 飼養規模

飼養規模については、肥育牛 50 頭以上 100 頭未満が 4 事例、50 頭未満が 1 事例、100 頭以上が 3 事例であった。

(2) 経営成果 (表－5)

ア. 費用

家族労働費を除いた総費用の各項目の割合は素畜費が 41.0%、購入飼料費が 28.4%、償却費が 4.6%、その他一次生産費が 8.8%、販売一般管理費及び営業外費用が 13.9%で、素畜費と購入飼料費を合わせると 69.4%と総費用の大部分を占めている。(図 1)

肥育牛 1 頭当りの素畜費平均は 414 千円で前年の 306 千円を上回っている。

購入飼料費については平均 247 千円で前年の 223 千円を上回った。

その他の一次生産費を合わせた当期生産費用の平均は 769 千円で前

年の 640 千円を上回っている。

イ. 収 益

肥育牛 1 頭当たりの肥育牛販売収入平均は 825 千円で前年の 810 千円を上回った。

同様に売上高の合計は平均 840 千円で、前年の 826 千円を上回っている。

ウ. 所 得

肥育牛 1 頭当たりの所得平均は 26 千円で、前年の 30 千円を下回っている。所得率は、平均 3.10%で、前年の 3.67%を下回っている。

費用の構成割合の高い素畜費と飼料費の合計については、肥育素牛の高騰が続いていること、飼料費の高騰もあり、前年度を上回っている。

売上高については、前年度を上回った。

費用の上昇幅が売上高の上昇幅を上回ったため所得について減少している。

1 号、2 号の 2 つの経営を時系列で比較してみると（表－6）東日本大震災の起こった平成 23、24 年度で低迷した所得は、26 年になって徐々に上昇傾向にあったが、令和 3 年度には素畜費及び飼料費の増加により、依然として厳しい状況は続いている。

（3）導入・出荷成績からのベンチマーク（表 7－1）

（1 頭 1 日当たり増加額を肥育差益・黒毛和種去勢若齢肥育）

導入・出荷成績の判明している 8 事例について販売価格から素牛価格を差し引いた増加額についてそれぞれの経営を比較する。

4 等級以上の格付率は 100%から 94.3%、平均は 96.8%で前年の 96.6%を上回り高レベルで推移している。

枝肉重量は、491.2 kgから 569.0 kgで平均 548.0 kgであった。前年度 544.7 kgを上回った。

枝肉単価は、2,255 円/kgから 3,134 円/kg、平均 2,465 円/kgで前年度平均 2,274 円/kgを上回った。

出荷日齢は 799.4 日から 924.4 日で、平均は 899.0 日で前年度の 894.8 日を若干上回った。

素牛価格は 395 千円から最高は子牛市場導入の 828 千円で、大きく差があり、平均 608 千円、前年度 683 千円を下回っている。

飼料費は 355 千円から 519 千円で、平均は 433 千円と前年度 341 千円を大幅に上回った。

販売価格は 1,131 千円から 1,707 千円で、格差がみられ平均は 1,378 千円と前年度 1,246 千円を上回った。

販売価格から素牛価格を差引いた 1 頭当り増加額は 508 千円から 1,053 千円で大きな格差が見られた。平均 770 千円で前年の 563 千円を大幅に上回った。

肥育牛 1 頭当り増加額を飼養日数で除した 1 日 1 頭当り増加額は 814 円から 1,227 円と幅があり、平均 1,113 円で前年度平均 827 円を上回った。

肥育牛 1 当り増加額から飼料費を差引いた肥育差益については、102 千円から 698 千円と幅があり、平均 337 千円で前年平均 221 千円を大きく上回った。

肥育牛 1 頭当り肥育差益を飼養日数で除した 1 日 1 頭当り肥育差益についても、164 円から 1,081 円と格差があり、平均 491 円で前年度平均 327 円を上回っている。

素牛導入県である神奈川県において、長引く素牛価格高騰は経営を逼迫させている。令和 4 年度結果（令和 3 年度データ）は、肥育素畜費は下がったが、飼料費が大きく上昇している。販売価格は前年を上回り増加額、肥育差益ともに前年度を上回った。もと畜費低減を図っているが飼料価格の上昇や販売価格の頭打ちといった相場の影響が大きい。

3. 支援指導の方向と対策

平成 28 年以降の肥育もと牛の価格の高値続きは、今までの本県の肥育経営スタイルである県外肥育もと牛産地からの導入の場合では、優良な系統を導入し少数精鋭で経営を維持していかなければならいため、その影響は倍増される。飼料価格高騰の影響も大きく、生産費の約 7 割を占めるもと牛価格と飼料価格の高騰に加えてリーマンショック以来続く慢性的な牛肉消費の低下による牛枝肉価格の低迷はじりじりと経営の体力を奪い、限界がきている。

平成 22 年の口蹄疫の発生、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響による繁殖牛の激減はその後の慢性的な肉用子牛の不足、長引く子牛の高騰という現象を生んでいる。

それに加えて令和元年秋の消費増税によるさらなる消費低迷は経営に重くのしかかっている。

令和 2 年に入って新型コロナウイルス感染症拡大により、牛肉需要を下支えしていた外食、観光の停滞、インバウンド需要が皆無になり枝肉相場が 4 月、5 月に大暴落した。

さらに令和 3 年夏以降の急激な飼料高騰の影響は尋常ではない。

高い肥育もと牛、飼料価格の高騰という状況下で収益性向上のための対策を早急にとらなければならない。

【素畜費低減対策】

事例にもあるが、繁殖部門を導入し素畜費低減対策に取り組む事例が増えてきている。4～5 年前から取り組んだ経営では繁殖一貫部門が軌道に乗り始めたところで 3 割程度の自家産牛の確保ができています。

繁殖一貫に取り組む経営では自家産牛は出荷まで 80～90 万円程度で仕上がっている。一方、黒毛肥育専門の経営では現在でも 80 万円前後の素牛を導入しているため出荷時の生産原価は 120 万～130 万円となる。ウクライナ情勢など先の見えない状況で今後も消費低迷は続くことが予測され枝肉相場の大幅な上昇は期待できない。

しかし、繁殖和牛の飼養管理の技術面や繁殖部門が軌道に乗るまでの資金の回収等難しい面もある。酪農家と連携して E T や体外受精卵移植の子牛を導入する方法も考えられる。一貫生産にもいえることだが、この場合、子牛の哺育期・育成期の管理技術が課題となる。

素牛供給基盤の強化に受精卵移植を活用した肥育経営と酪農経営の連携は不可欠で、同時にキャトルセンター（C S）による飼養管理の受託など地域支援

体制を強化する重要である。

【飼料費低減対策】

購入飼料費の低減については、肉質及び増体を目指しながらトウフ粕、ビール粕を配合飼料と混合した独自の飼料給与技術を培ってきたが、今後、配合飼料価格上昇に対して更に研究を進め食品製造副産物の利用を推進していかなければならない。農家個々での原材料の収集が困難になってくることも予測されることから、行政・関係機関の協力が必要となってくるであろう。

【収益性向上】

販売収入の増加による収益性向上だが、枝肉重量を増やして販売価格を増加させてきた。最近の食肉市場では和牛去勢でも枝肉重量 500 kg以上があたりまえになっている。交雑種においては枝肉重量をいかに確保するかが重要な課題となる。黒毛和種の去勢では 520kg から 540 kg、雌でも 450 kgを目指したい。

また、黒毛和種の場合、適正な価格で高品質、枝肉重量のでる肥育素牛を導入し肥育コストの節減を図ることである。飼料高騰の中、コストを低減するには、肥育期間の短縮も重要な要素の一つであるが、肉質とのバランスを考慮しながら一日当りの増体重を向上させ、肉量・肉質をより短期間で作る技術が必要である。

【販売対策】

今回の経営分析結果にみられるように順調に所得を伸ばしている経営も存在している。これらは高品質牛肉生産に努力し実行してきた経営である。消費者は「安全」で「安心」できる食料を求めている。家畜個体識別システムをはじめ牛トレーサビリティシステム等、生産者、行政、畜産業界一丸となって努力して「安全」については確保している。次のステップはいかに消費者に「安心」してもらうかである。消費者は生産者の顔が見える食品を求め、地産地消のニーズが以前に増して強くなっている。規模拡大によるスケールメリットを追求できない本県においては、地元の「安全・安心」に注目した販売戦略も今後の生き残り対策に重要な要素である。